

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	神奈川県		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																															
					財政健全化等	×	歳入総額	38,432,357			38,727,822	実質収支比率			1.6	4.1																																																																													
市町村名	海老名市		地方交付税種地	2-8	財源超過	×	歳出総額	36,617,982	37,093,737	経常収支比率	93.4	93.9	(※1) (95.5) (95.5)	標準財政規模 22,797,020 22,243,606																																																																															
					首都	○	歳入歳出差引	1,814,375	1,634,085	財政力指数	0.99	1.00																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	1,443,503	712,211	公債費負担比率	9.8	9.5																																																																																	
					中部	×	実質収支	370,872	921,874	健全化判断比率	-	-																																																																																	
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)		過疎	×	積立金	-551,002	612,348	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率 実質公債費比率 将来負担比率	9.8 9.5																																																																															
	17年国調(人)				22年国調		山振	×	積立金取崩し額	83,409	80,217	資金不足比率(※4)			-	-																																																																													
	増減率(%)				17年国調		低開発	×	実質単年度収支	-478,094	535,648				0.6	0.6																																																																													
	26.01.01(人)				129,829		指数表選定	○	標準財政収支額	16,778,928	16,116,128				-	-																																																																													
住民基本台帳人口(※6)	うち日本人(人)		127,813		第1次	748		908		第2次	1.3		1.5																																																																																
	25.03.31(人)		129,242			15,013		16,442			第3次	26.1		27.1																																																																															
	増減率(%)		0.5			41,791		42,406				72.6		69.8																																																																															
	うち日本人(%)		0.4			72.6		69.8				72.6		69.8																																																																															
面積(km <sup>2</sup> )	26.48																																																																																												
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	4,823																																																																																												
世帯数(世帯)	50,405																																																																																												
職員の状況																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,352,619	22,153,489	うち公的資金	13,957,132	13,912,404																																																																																
	市区町村長	1	9,300	一般職員	718	2,285,394	3,183	債務負担行為額(支出予定額)	5,656,435	5,016,338	収益事業収入	-	-																																																																																
	副市区町村長	2	7,460	うち消防職員	153	485,316	3,172	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	2,452,903	2,379,995																																																																																
	教育長	1	7,000	うち技能労務職員	56	176,848	3,158	積立金現在高	-	-	減債基金	-	-																																																																																
	議会議長	1	5,360	教育公務員	11	44,308	4,028	その他特定目的基金	2,662,787	3,250,082																																																																																			
	議会副議長	1	4,510	臨時職員	-	-	-																																																																																						
	議会議員	20	4,220	合計	729	2,329,702	3,196																																																																																						
					ラスパイレス指数			100.8																																																																																					
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業</td> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>高座清掃施設組合</td> <td>(11)</td> <td>海老名市土地開発公社</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>広域大和斎場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8)</td> <td>神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>神奈川県市町村退職手当組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業			(5)	下水道事業特別会計	(6)	高座清掃施設組合	(11)	海老名市土地開発公社	○			(3)	介護保険事業					(7)	広域大和斎場組合						(4)	後期高齢者医療事業					(8)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)												(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)												(10)	神奈川県市町村退職手当組合			
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業			(5)	下水道事業特別会計	(6)	高座清掃施設組合	(11)	海老名市土地開発公社	○																																																																																	
		(3)	介護保険事業					(7)	広域大和斎場組合																																																																																				
		(4)	後期高齢者医療事業					(8)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																				
								(9)	神奈川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業特別会計)																																																																																				
								(10)	神奈川県市町村退職手当組合																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	21,055,834	54.8	19,841,423	89.4	普通税	19,841,423	94.2	123,956
地方譲与税	257,537	0.7	257,537	1.2	法定普通税	19,841,423	94.2	123,956
利子割交付金	39,132	0.1	39,132	0.2	市町村民税	9,760,587	46.4	123,956
配当割交付金	86,666	0.2	86,666	0.4	個人均等割	189,668	0.9	-
株式等譲渡所得割交付金	152,386	0.4	152,386	0.7	所得割	8,157,387	38.7	-
地方消費税交付金	1,186,149	3.1	1,186,149	5.3	法人均等割	396,760	1.9	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	1,016,772	4.8	123,956
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,054,497	43.0	-
自動車取得税交付金	131,967	0.3	131,967	0.6	うち純固定資産税	9,026,152	42.9	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,909	0.6	-
地方特例交付金	106,039	0.3	106,039	0.5	市町村たばこ税	910,430	4.3	-
地方交付税	334,804	0.9	225,511	1.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	225,511	0.6	225,511	1.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	109,224	0.3	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	69	0.0	-	-	目的税	1,214,411	5.8	-
(一般財源計)	23,350,514	60.8	22,026,810	99.2	法定目的税	1,214,411	5.8	-
交通安全対策特別交付金	21,825	0.1	21,825	0.1	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	361,688	0.9	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	271,405	0.7	94,078	0.4	都市計画税	1,214,411	5.8	-
手数料	79,508	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	5,355,859	13.9	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	300	0.0	300	0.0	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,050,777	5.3	-	-	合計	21,055,834	100.0	123,956
財産収入	51,311	0.1	15,271	0.1				
寄附金	4,775	0.0	-	-				
繰入金	762,309	2.0	-	-				
繰越金	1,634,085	4.3	-	-				
諸収入	1,057,301	2.8	43,201	0.2				
地方債	3,430,700	8.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	500,000	1.3	-	-				
歳入合計	38,432,357	100.0	22,201,485	100.0				

区分		平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	現・計	98.8	95.2
	年	98.3	93.5
	年	99.2	96.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,101,821	実質収支	321,485
下水道	233,306	再差引収支	69,110
上水道	-	加入世帯数(世帯)	20,591
工業用水道	-	被保険者数(人)	35,650
交通	-	被保険者	90
国民健康保険	1,163,130	1人当り	63
その他	1,705,385	保険税(料)収入額	244
		国庫支出金	63
		保険給付費	244

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	306,559	0.8	-	306,521	
総務費	5,526,015	15.1	1,229,191	4,262,945	
民生費	13,799,206	37.7	173,083	7,306,914	
衛生費	2,747,933	7.5	34,343	2,664,223	
労働費	234,508	0.6	-	14,508	
農林水産業費	326,618	0.9	37,530	309,660	
商工費	270,073	0.7	-	229,526	
土木費	5,288,443	14.4	3,415,405	2,167,497	
消防費	2,007,555	5.5	510,869	1,512,687	
教育費	3,522,379	9.6	333,878	2,845,156	
災害復旧費	41,981	0.1	-	8,381	
公債費	2,546,712	7.0	-	2,546,382	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	36,617,982	100.0	5,734,299	24,174,400	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	17,832,583	48.7	11,880,905	11,737,630	51.7	
人件費	6,804,405	18.6	6,428,507	6,285,232	27.7	
うち職員給	4,669,755	12.8	4,330,778	-	-	
扶助費	8,486,344	23.2	2,910,894	2,910,894	12.8	
公債費	2,541,834	6.9	2,541,504	2,541,504	11.2	
元利償還金	2,541,834	6.9	2,541,504	2,541,504	11.2	
内訳	うち元金	2,231,570	6.1	2,231,240	2,231,240	9.8
	うち利子	310,264	0.8	310,264	310,264	1.4
	一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	13,009,119	35.5	11,192,969	9,464,176	41.7	
物件費	6,195,049	16.9	5,241,969	4,971,050	21.9	
維持補修費	360,930	1.0	356,172	349,622	1.5	
補助費等	2,919,643	8.0	2,676,213	2,110,501	9.3	
うち一部事務組合負担金	1,006,851	2.7	1,006,851	995,541	4.4	
繰出金	3,101,821	8.5	2,763,096	2,033,003	9.0	
積立金	171,676	0.5	155,519	-	-	
投資・出資金・貸付金	260,000	0.7	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	5,776,280	15.8	1,100,526	-	-	
うち人件費	70,448	0.2	70,448	-	-	
普通建設事業費	5,734,299	15.7	1,092,145	-	-	
うち補助	2,288,899	6.3	121,926	-	-	
うち単独	3,445,400	9.4	970,219	-	-	
災害復旧事業費	41,981	0.1	8,381	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	36,617,982	100.0	24,174,400	-	-	

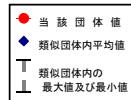


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

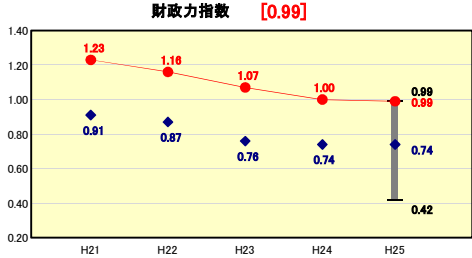
神奈川県海老名市

人口	129,829人 (H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	127,813人 (H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	26.48km <sup>2</sup>	実質公債費比率	0.6%
歳入総額	38,432,357千円	得來負担比率	-%
歳出総額	36,617,982千円	市町村類型	H21 III-3 H22 III-3 H23 III-3
実質収支	370,872千円	(年度毎)	H24 III-3 H25 III-3
標準財政規模	22,797,020千円		
地方債現在高	23,352,619千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び得來負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が得來負担額を上回っている団体については、得來負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が得來負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

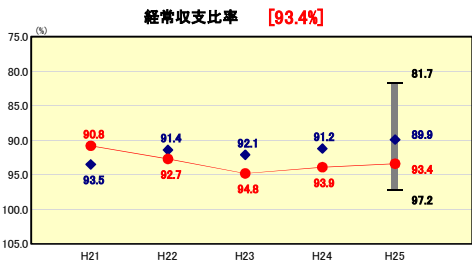
#### 財政力



**財政力指数の分析概**

3年平均の財政力指数については、景気低迷に伴い平成22年度から4年連続して低下しているが、0.99と類似団体平均を上回っている。  
 また、単年度での財政力指数をみると、平成21年度は基準財政収入額の減少により、1.19となり、平成22年度は基準財政需要額の増加及び基準財政収入額の減少により、1.02と大きく悪化した。さらに、平成23年度は、基準財政需要額の増加により、0.99となり、10年ぶりに交付団体となった。平成24、25年度は、基準財政収入額及び基準財政需要額ともに増額しているが、2カ年とも0.99となっており、3年連続で交付団体となっている。基準財政収入額については、税源涵養施策の推進及び徴収業務の強化など歳入確保に努める。

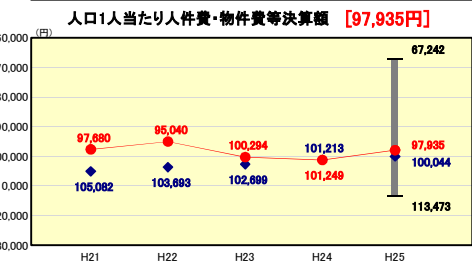
#### 財政構造の弾力性



**経常収支比率の分析概**

平成21年度以降は、景気低迷の影響などにより、経常一般財源が減少を続ける一方、少子高齢化社会の急速な進行に伴い、経常経費充当一般財源が増加傾向にある。これらことから、平成23年度まで、経常収支比率は上昇を続けている。平成24、25年度は数値としては良好しているものの、臨時財政対策債を減じた比率は、両年度ともに95.9%であり、高止まりの傾向となっている。なお、当市は平成18年度から平成23年度まで、臨時財政対策債を借り入れていないことから、他団体と比較する際には留意が必要である。今後も引き続き、行政改革等を推進することにより、経常経費の抑制に努めるが、社会保障関係経費の自然増等や制度改正が見込まれるため、その動向を注視する必要がある。

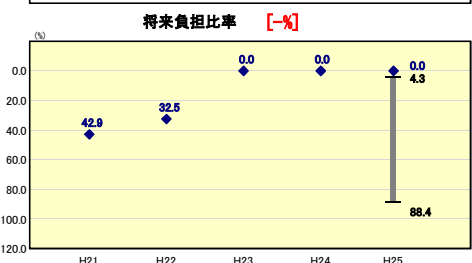
#### 人件費・物件費等の状況



**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**

全国平均と比較して、人件費・物件費等決算額が下回っているのは、人事院勧告に基づく給与構造改革や定員管理による職員数の適正化などにより人件費の抑制に努めていることや、総合窓口委託及び指定管理者制度導入などにより各経費の削減に努めたためである。人件費は義務的経費であることから、その動向により、財政の硬直化を招く恐れがあるため、職員の新陳代謝、定員の適正化及び行政運営の効率化などにより、削減に努めていく。平成21年度から減少傾向にあったが、平成23年度は、学校給食費の公会計化などにより物件費が増加、平成24年度は、防災資機材や備蓄物品の充実などにより物件費が増加、平成25年度は、人件費の減少、市庁舎総合窓口改修の完了に伴う備品購入費の減少などにより、前年度比3.314円の減となっている。

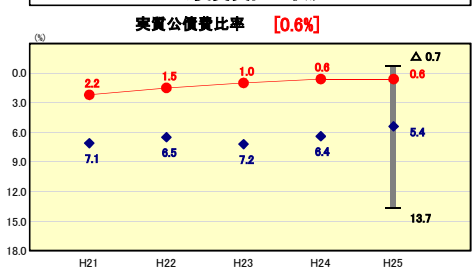
#### 得來負担の状況



**得來負担比率の分析概**

平成19年度から引き続き、基金や都市計画税を含めた充当可能財源等が得來負担額を上回ったことにより、比率は算定されていない。  
 得來負担額のうち、地方債残高が高いのは、従前より起債の抑制を継続してきたことや民間資金の繰上償還を実施してきたことがあげられる。また、公営企業等繰上見込額が低いのは、下水道事業特別会計の経営状況が安定していることによる。しかしながら、充当可能財源等については年々減少傾向となっており、充当可能基金については、市債借入とのバランスに留意しつつ繰入を行っており、平成21年度以降減少していることから、注視が必要である。

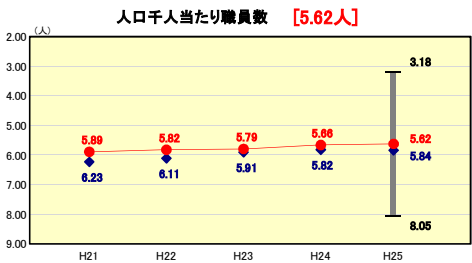
#### 公債費負担の状況



**実質公債費比率の分析概**

最近5年間の傾向は、高金利で借り入れた政府資金等の償還完了や近年の借り入れ抑制などにより、減少傾向で推移している。  
 なお、平成25年度の単年度数値は1.01%と前年度比0.53ポイントと大幅に増加している。これは、分子となる元利償還金や、単元利償還金のうち債務負担行為に基づく支出額(海老名市食の創造館の取得額)などの増加によるものである。  
 今後とも、市民サービスの水準を維持するためには、従来よりも市債の活用が見込まれるが、中長期的な公債費の推計などにより、財政硬直化を招くことのないよう留意した行財政運用が求められている。

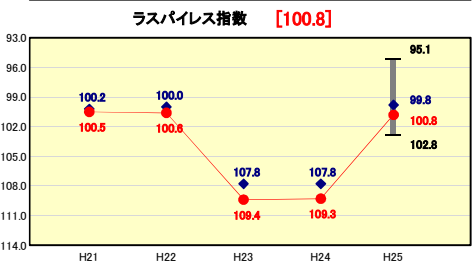
#### 定員管理の状況



**人口千人当たり職員数の分析概**

類似団体の平均を0.22人下回り、全国市町村平均、神奈川県市町村平均も下回っている。  
 これは、これまでの取り組みに引き続き、平成23年度から計画期間開始となった「第三次定員適正化計画」に基づき、事務執行体制のスリム化や外部委託の推進、広域行政の推進等を適正に行っていることによるものである。  
 今後も、自主的かつ主体的に定員管理を行い、職員数の抑制に努めていく一方で、再任用及び任期付職員の利用や人材育等の推進等にも配慮し、職員数削減による市民サービスの低下を招かないよう、適正な組織体制・人事配置を意図した効率的・効果的な定員管理を進めていくことが求められる。

#### 給与水準 (国との比較)



**ラスパイレス指数の分析概**

平成18年度の給与構造改革の見直し以降、ラスパイレス指数は100.0を維持していたが、平成21年度は100.5と前年度比0.5ポイント減となったが、平成22年度は0.1ポイントの微増となっている。なお、平成23年度及び平成24年度については、東日本大震災への対応等を目的とした国家公務員の給与の臨時特例による期限付の大幅な給料削減により、ラスパイレス指数が一時的に大きく跳ね上がる形となっているが、それ以外の要素ではこれまでの傾向を踏襲している。平成25年度は国家公務員の給与削減が終了したため、平成22年度当時程度まで下がったが、経験年数区分間の異動等により0.2ポイントの増となった。今後も自主的かつ主体的な取り組みとして、諸手当等の総合的な見直しなど、より一層の給与適正化を図る。

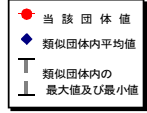
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

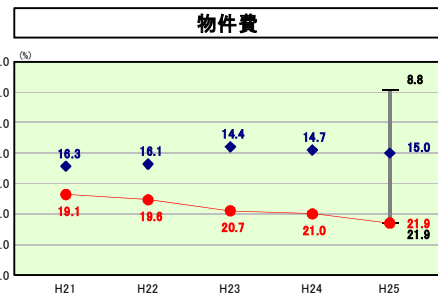
神奈川県海老名市

## 経常収支比率の分析

人口	129,829	人(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	127,813	人(H26.1.1現在)	運輸実収赤字比率	-	%
面積	26.48	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	0.6	%
歳入総額	38,432,357	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	36,617,982	千円	市町村類型	H21 III-3 H22 III-3 H23 III-3	
実収収支	370,872	千円	(年度毎)	H24 III-3 H25 III-3	
標準財政規模	22,797,020	千円			



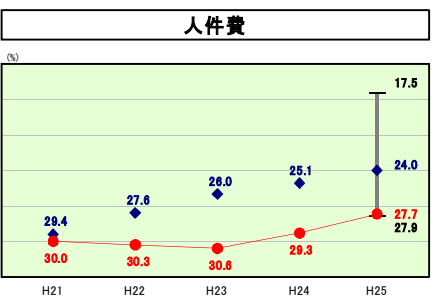
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



#### 物件費の分析欄

物件費の比率については、平成25年度において、21.9%と前年度比で0.9ポイント上昇しており、全国平均を8.2ポイント、神奈川県平均を6.8ポイント、類似団体平均を6.9ポイント上回っている。

物件費の比率が高い要因として、近年では予防接種事業などの衛生費に係る物件費の増加が顕著である。また、東日本大震災後では、防災資機材や備蓄物品の充実及び更新などにより増加している。今後、行政運営に係る物件費については、行政改革の推進や予算編成時においてシーリングを設けることなどにより縮減に努める必要がある。

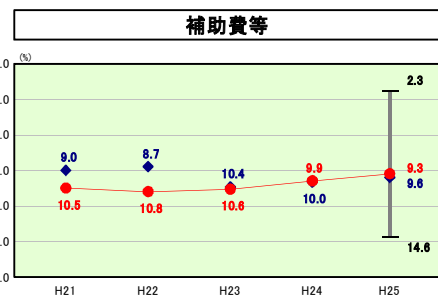


#### 人件費の分析欄

人件費の比率については、平成25年度において、27.7%と前年度比で1.6ポイント減少している。また、全国平均を4.0ポイント、神奈川県平均を3.1ポイント、類似団体平均を3.7ポイント上回っており、高い水準にある。

最近5年間の人件費については、大きな変動はなく、平成21年度から平成23年度は微増傾向であったが、平成24年度から2年連続で減少している。

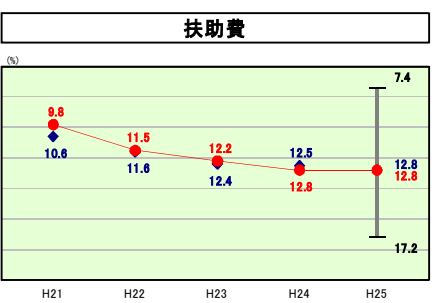
人件費は義務的経費であることから、その増加により、財政の硬直化を招く恐れがあるので、定員の適正化や行政運営の効率化などにより、適正な水準を保つ必要がある。



#### 補助費等の分析欄

補助費等の比率については、平成25年度において、9.3%と前年度比で0.6ポイント減少しており、全国平均を0.7ポイント、類似団体平均を0.3ポイント、県内平均を1.4ポイント下回っている。

補助費の経常経費一般充当財源については、平成22年度以降、微減の状況となっている。引き続き行政改革を推進することにより、補助金の必要性、有効性、適格性、使途の適切さなどについて検討し、見直しを行い補助費の適正化を進めていく。

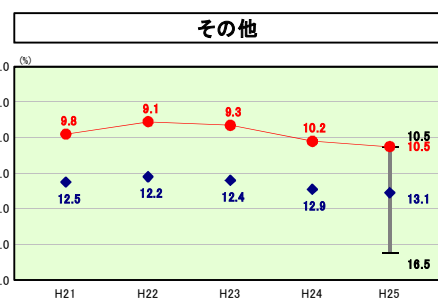


#### 扶助費の分析欄

扶助費の比率については、平成25年度において、12.8%と前年度と同率であり、全国平均を1.5ポイント、類似団体平均と同率、神奈川県平均を3.1ポイント下回っている。

少子高齢化の急激な進展及び社会経済情勢などにより、本市においても扶助費の増加が顕著となっており、今後について推移を注視する必要がある。近年では、障がい者自立支援給付費などのサービス利用の増加が続いている。

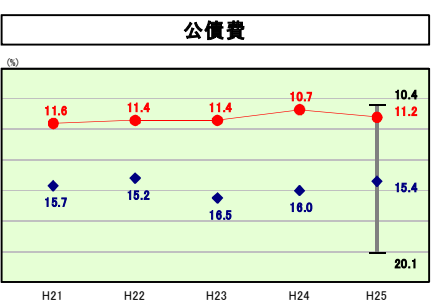
扶助費については、住民サービスの向上と財政の硬直性という相反する課題を有していることから、慎重な対応が必要である。



#### その他の分析欄

その他の比率については、平成25年度において、10.5%と前年度比で0.3ポイント上昇しているが、全国平均を2.4ポイント、神奈川県平均を0.3ポイント、類似団体平均を2.6ポイント下回っている。

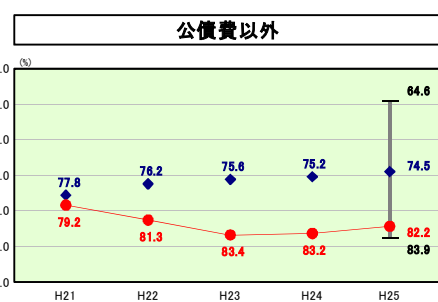
その他の比率が低い主な要因としては、特別会計への繰出金が少ないことが挙げられる。下水道事業は、公営企業の独立採算制の原則に基づき、繰出金の抑制に努めてきており、資本費平準化債の活用などにより、平成23年度から基準外繰出金が解消されている。なお、国民健康保険事業特別会計に対する法定外繰出金は依然として高額であることから、国保収納率の向上に取り組む必要がある。



#### 公債費の分析欄

公債費の比率については、平成25年度において、11.2%と前年度比で0.5ポイント増加しており、全国平均を7.4ポイント、神奈川県平均を6.3ポイント、類似団体平均を4.2ポイント下回っている。

全国平均などを下回っている主な要因としては、大幅な市税の増収が見込まれない中、市債と基金繰入のバランスに留意した上で市債発行を行うことにより、世代間負担の公平性に立脚した市債活用に努めてきたことなどによる。なお、公債費は、減少傾向にあったが、平成25年度では増加していることや、まちづくりの推進から市債の積極活用が見込まれており、推移を注視する必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の比率については、平成25年度において、82.2%と前年度比で1.0ポイント減少しており、全国平均を10.6ポイント、神奈川県平均を5.1ポイント、類似団体平均を7.7ポイント上回っている。

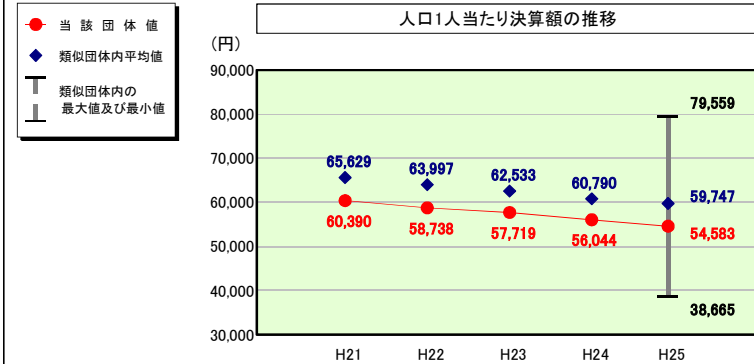
近年、公債費以外の比率が上昇していた要因としては、扶助費の増加などによる経常経費の増加及び景気低迷などによる経常一般財源の減少が挙げられる。また、本市は、平成18年度から平成23年度まで、臨時財政対策債の発行をしていないことから、景気低迷による経常一般財源の減少が大きく比率に反映されている。平成24年度以降は臨時財政対策債を発行していることなどから、減少している。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

神奈川県海老名市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

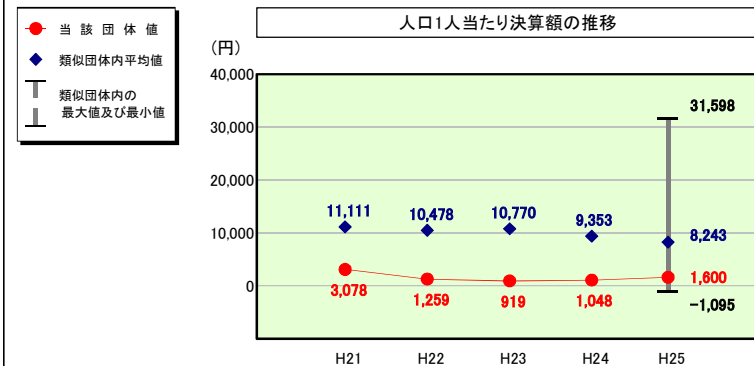
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,804,405	52,411	53,510	▲ 2.1
賃金(物件費)	434,620	3,348	4,236	▲ 21.0
一部事務組合負担金(補助費等)	238,395	1,836	2,538	▲ 27.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,745	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	254,559	1,961	2,721	▲ 27.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,448	543	792	▲ 31.4
▲退職金	▲ 716,035	▲ 5,515	▲ 5,795	▲ 4.8
合計	7,086,392	54,583	59,747	▲ 8.6

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.62	5.84	▲ 0.22
ラスパイレス指数	100.8	99.8	1.0

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

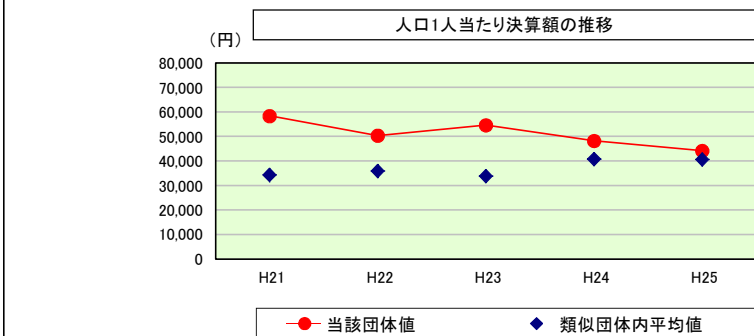


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,564,630	19,754	32,164	▲ 38.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	79,000	608	80	660.0
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	121,083	933	7,608	▲ 87.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	45,963	354	967	▲ 63.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	37,955	292	434	▲ 32.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 394,339	▲ 3,037	▲ 6,915	▲ 56.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,246,614	▲ 17,304	▲ 26,096	▲ 33.7
合計	207,678	1,600	8,243	▲ 80.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

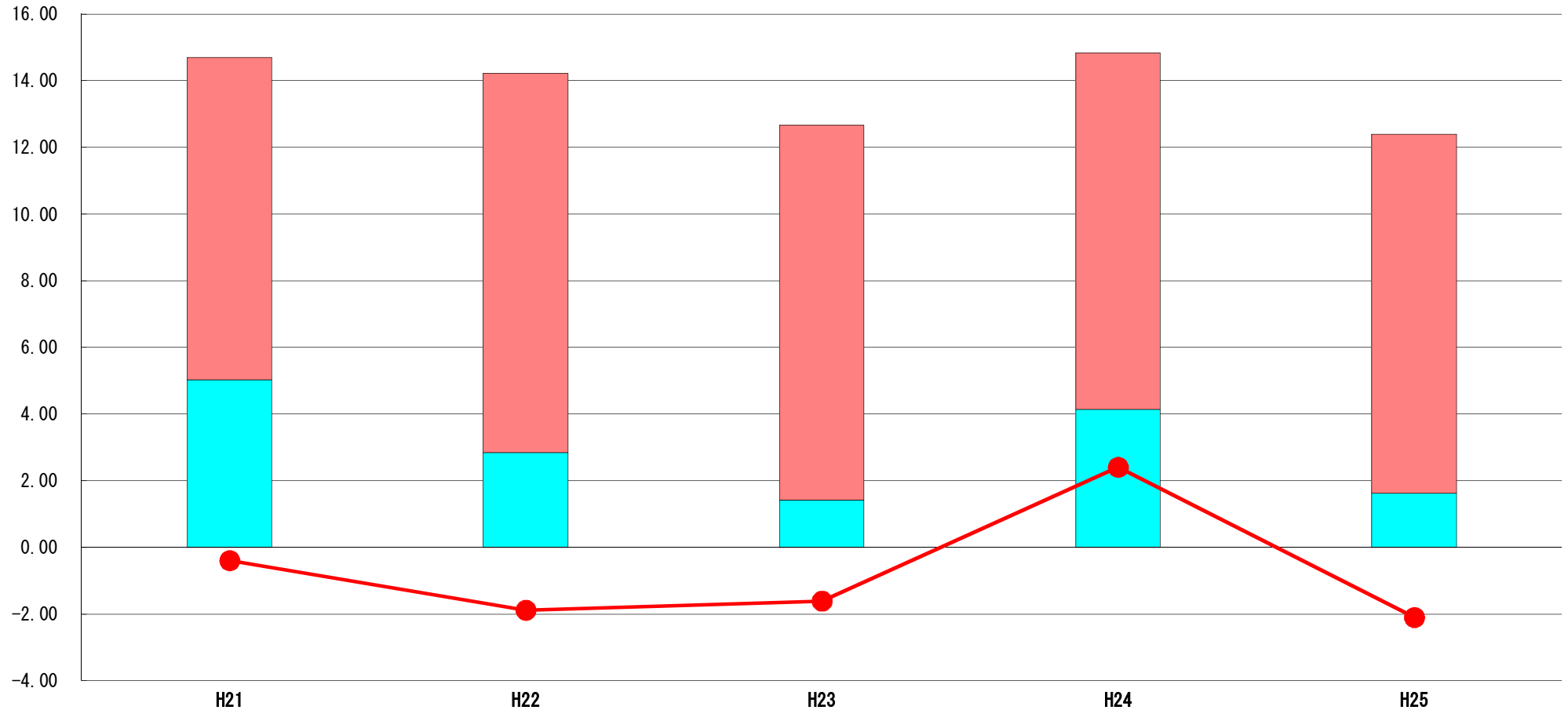
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	7,356,318	58,350	18.1	34,366	2.2	15.9
うち単独分	2,819,813	22,367	31.2	19,822	5.1	26.1
H22	6,367,783	50,369	▲ 13.7	35,965	4.7	▲ 18.4
うち単独分	2,600,162	20,567	▲ 8.0	20,136	1.6	▲ 9.6
H23	6,923,388	54,598	8.4	33,903	▲ 5.7	14.1
うち単独分	2,627,272	20,719	0.7	18,526	▲ 8.0	8.7
H24	6,235,437	48,246	▲ 11.6	40,849	20.5	▲ 32.1
うち単独分	2,444,732	18,916	▲ 8.7	22,537	21.7	▲ 30.4
H25	5,734,299	44,168	▲ 8.5	40,632	▲ 0.5	▲ 8.0
うち単独分	3,445,400	26,538	40.3	21,402	▲ 5.0	45.3
過去5年間平均	6,523,445	51,146	▲ 1.5	37,143	4.2	▲ 5.7
うち単独分	2,787,476	21,821	11.1	20,485	3.1	8.0

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.67	11.38	11.25	10.70	10.76
 実質収支額		5.03	2.84	1.42	4.14	1.63
 実質単年度収支		▲ 0.39	▲ 1.88	▲ 1.61	▲ 2.41	▲ 2.10

## 分析欄

財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合については、5カ年平均で10.75%（残高平均2,421,165千円）となっており、景気低迷のなか、大幅な税収減が見込まれる際に、機動的な活用ができるよう、一定の残高の確保ができてきている状況となっている。

実質収支額の割合については、5カ年平均で3.01%となっている。平成25年度については、切れ目のない予算執行などにより、翌年度繰越財源が増加したことから、実質収支額が減少し、前年度比2.51ポイント減の1.63%となったが、厳しい財政状況の中、限られた資源の適正配分の結果によるものである。

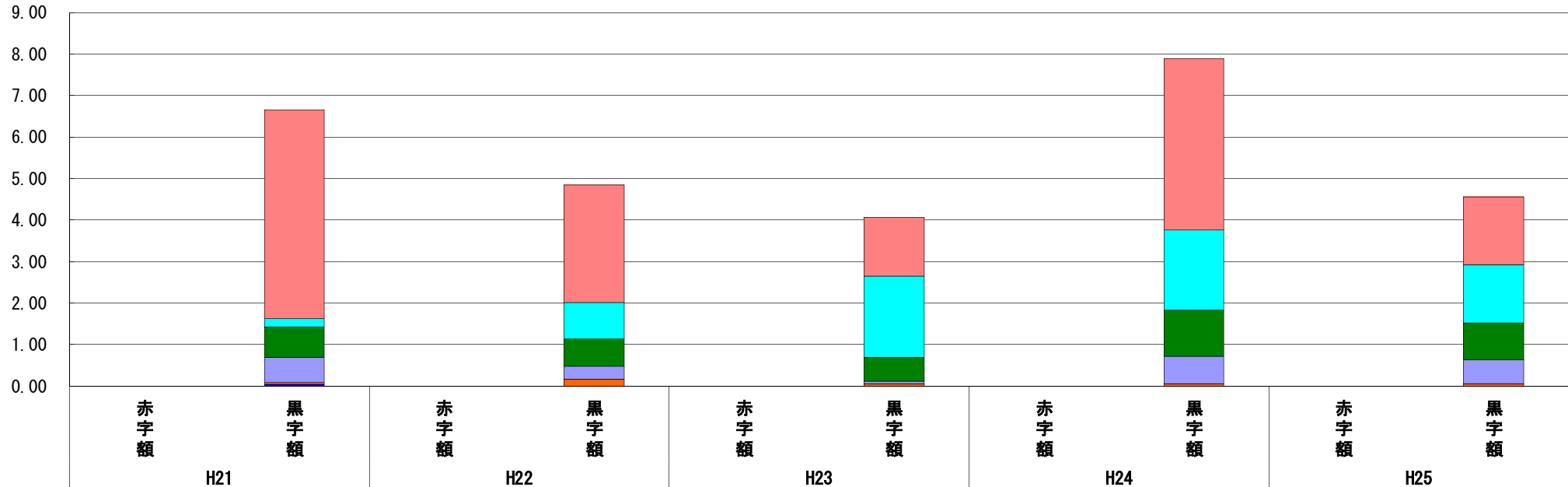
実質単年度収支が平成24年度を除いて、マイナスの状況であるが、過度な繰越金を出さないように、適正な予算編成及び執行を行った結果である。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

神奈川県海老名市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度					
	H21	H22	H23	H24	H25	
一般会計	5.03	2.84	1.42	4.14	1.63	
国民健康保険事業	0.21	0.87	1.96	1.93	1.41	
介護保険事業	0.73	0.67	0.58	1.11	0.89	
下水道事業特別会計	0.60	0.31	0.05	0.67	0.57	
後期高齢者医療事業	0.05	0.16	0.06	0.05	0.06	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.04	0.00	-	-	-	

### 分析欄

各会計において、平成21年度から平成25年度までの間は、適正な予算執行により、実質赤字額は算定されていない。全会計の連結実質赤字比率に係る黒字の比率は、平成21年度から平成23年度は減少したが、平成24年度は増額となり、平成25年については再び減額となっている。

一般会計については、年度間の増減が大きい状況となっている平成21年度は、入札による落札残を翌年度以降に備えるために執行停止としたことなどにより、前年度比1.75ポイント増の5.03%となった。平成22年度は、予算上基金を財源とした事業の繰越明許費繰越額が多く生じたことにより、実質収支が大きく圧縮され、前年度比2.19ポイント減の2.84%となった。平成23年度については、前年度と同様の理由により、前年度比1.42ポイント減の1.42%となった。平成24年度については、地方税収が増加に転じたことなどにより、前年度比2.72ポイント増の4.14%となった。平成25年度は、予算上基金を財源とした事業の継続費繰越額及び繰越明許費繰越額が多く生じたことにより、実質収支が大きく圧縮され、前年度比2.51ポイント減の1.63%となった。

国民健康保険事業のうち、平成23年度以降の黒字比率が非常に高いのは、保険給付費に対し療養給付費国庫負担金が多く収入されたことなどにより、生じたものである。

その他の会計については、各年度において大きい増減は無く、安定した収支状況となっている。

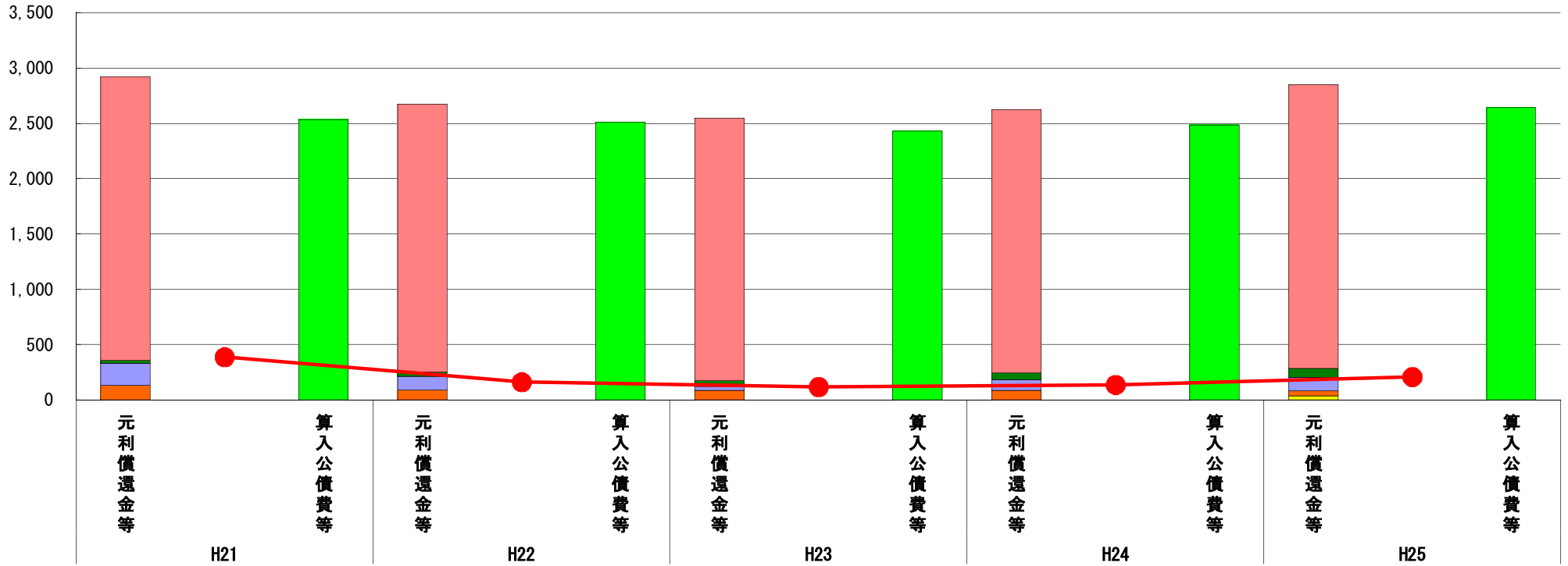


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		2,564	2,419	2,371	2,377	2,565
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		27	43	53	67	79
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		201	123	39	94	121
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		130	89	85	85	46
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	38
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,535	2,513	2,432	2,487	2,641
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		387	161	116	136	208

**分析欄**

近年は将来へのまちづくりのため、基金とのバランスに留意し、市債を発行しているが、従前は、将来への負担を軽減できるよう市債発行を抑制していたこと、また、公営企業会計への繰出金の減少などによる準元利償還金の減少により、元利償還金等については平成21年度から平成23年度は連続して減少し、平成24年度については、ほぼ横ばいとなっている。しかしながら、平成25年度では、元利償還金の増加及び債務負担行為に基づく支出額(海老名市食の創造館の取得額)の増加などによる準元利償還金の増加などにより、前年度に比べ188百万円の増加となっている。

現在本市では積極的にまちづくりの推進を図っており、市債残高は増加し、基金残高は減少する傾向となっている。このことから、今後も基金と市債をバランスよく活用することによって、後年度への公債費負担が極端に上昇することのないような財政運営に努める必要がある。

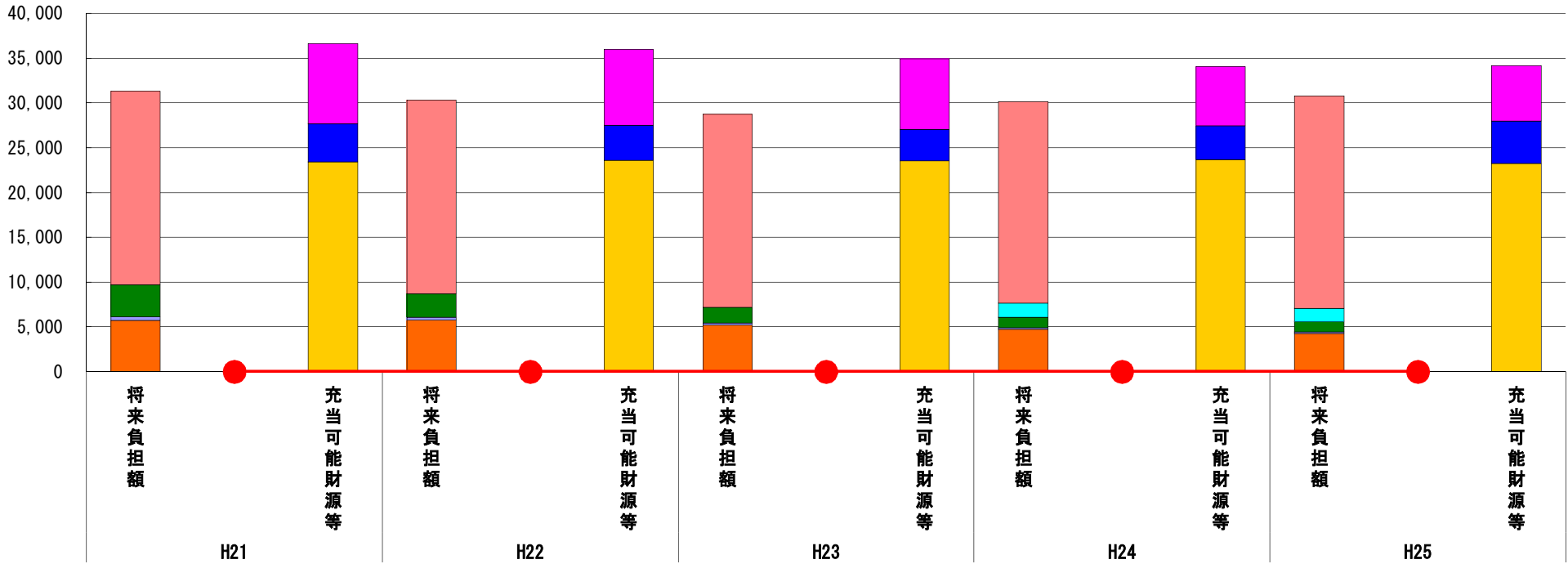
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

神奈川県海老名市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		21,610	21,599	21,552	22,536	23,714
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	1,525	1,487
	公営企業債等繰入見込額		3,538	2,620	1,712	1,206	1,158
	組合等負担等見込額		397	316	227	160	171
	退職手当見込額		5,751	5,789	5,224	4,736	4,265
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		8,944	8,447	7,893	6,601	6,208
	充当可能特定歳入		4,291	3,930	3,472	3,774	4,707
	基準財政需要額算入見込額		23,409	23,598	23,559	23,653	23,265
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,348	▲ 5,651	▲ 6,211	▲ 3,865	▲ 3,386

## 分析欄

従来から取り組んできた市債の借入抑制や土地開発公社の債務の解消などにより、将来負担額が低く抑えられており、充当可能財源等が将来負担額を上回っていることから、将来負担比率が算定されない状況となっている。

将来負担額：地方債の現在高は、平成23年度まで横ばい傾向となっていたが、平成24年度以降については、まちづくりの推進に伴い増加傾向となっている。平成24年度以降の債務負担行為による支出予定額は、海老名市食の創造館取得に関するものである。公営企業債等繰入見込額は、対象となる下水道事業の経営状況が良好なことから減少している。組合等負担等見込額は、一部事務組合の地方債償還が進んでいることから減少傾向となっている。退職手当見込額は、定員管理や職員の新陳代謝により減少傾向となっている。

充当可能財源等：充当可能基金は、減少傾向となっている。充当可能特定歳入は、都市計画事業に係る地方債現在高が減少傾向にあったが、まちづくりの推進により、平成24年度以降増加している。基準財政需要額算入見込額は、横ばいとなっている。

本市では、今後は、地方債残高の増加及び充当可能基金の減少が進むことが想定されるが、税源涵養施策や収納確保を推進することにより、健全財政を堅持していく。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。